

推奨事業番号	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標	実施状況の公表方法
1	物価高騰支援給付金事業(住民税非課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2968世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(2968世帯)	R5.12	R6.5	18,760	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	物価高騰支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯分)物価高騰支援給付金事業(住民税非課税世帯分)、物価高騰支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯・こども加算分)、物価高騰支援給付金事業(住民税非課税世帯・こども加算分)、調整給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 681世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 307世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 238世帯×100千円、子ども加算 257人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10216人(235000千円) のうちR6計画分 事務費 8323千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1226世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(10216人)	R6.3	R7.3	250,773	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
7	下水道事業会計負担金物価高騰分	①物価高騰により公営企業会計である下水道事業においては、光熱費及び薬剤費の高騰が経営を圧迫しており、料金の値上げが必要な状況にあるが、高騰分の一部について支援を行うことで、料金の値上げを行わず、市民生活の負担軽減を図る。 ②③R3年度とR5年度実績を比較した下水道光熱費及び薬剤における高騰分 15,000千円 ④公営企業会計(下水道)(公共施設分を除く)	R6.4	R7.3	15,000	公営企業会計の光熱費及び薬剤における高騰分15,000千円に対し支援することで、経営の下支え及び市民生活の負担軽減を図る。	市ホームページ
8	図書館電気代高騰事業	①図書館施設は市民に対し会議室やホール等の貸し出しも行っており、本来であれば高騰する電気代等を利用料金に上乗せする必要があるが、物価高騰対策として、エネルギー価格の高騰によりあおりを受ける市立図書館の電気代について高騰分を助成することで、物価高騰による、使用料の価格の上昇を抑制するとともに、適切な運営の維持を図る。 ②③R2年度とR5年度実績を比較した図書館電気料金高騰分 2,943千円 ④市立図書館(1館)	R6.4	R7.3	2,943	市立図書館(1館)の電気代高騰分2,943千円を助成することで、適切な運営及び管理を維持させる。	市ホームページ
9	幼稚園給食費補助金	①物価高騰により影響を受ける私立幼稚園(1園)の給食費について、これまで同様の給食の質を維持するには、給食費の値上げが必要となるが、高騰分について私立幼稚園へ支援を行うことで、給食費の値上げを防ぎ、物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。 ②園児一人当たり500円×10ヶ月 ③500円×75名×10ヶ月=375,000円(教職員分は含まず) 合計375,000円 ④市内私立幼稚園(1園)	R6.4	R7.3	375	市内私立幼稚園(1園)の給食費について、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図るため、給食費の高騰分を支援する。	市ホームページ、保護者への通知
10	公立保育所給食食材費補助	①物価高騰により影響を受ける公立保育所等給食費について、これまで同様の給食の質を維持するには、給食費の値上げが必要となるが、高騰分について保育所施設へ支援を行うことで、給食費の値上げを防ぎ、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図る。 ②R5年度とR6年度を比較した給食材料費(教職員等を除く)の高騰分 ③R5年度とR6年度の一月の児童一人当たりの給食材料費単価の差額(高騰分)にR6年度の平均児童数を乗ずる。 ④市内公立保育所5園の給食食材費	R6.4	R7.3	1,536	物価高騰により影響を受けた公立保育所5園に対して、高騰分として保護者負担を行わず、安定した保育所運営を行うための給食食材費の高騰分を支援する。	市ホームページ、事業者のみ通知